補正予算資料

基金の運用状況表

平成２６年６月２日現在

（単位：千円）

区　分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財政調整基金	1,215,762	△ 47,666		1,263,428
公共施設建設整備基金	723,308			723,308
駅及び駅周辺整備事業基金	96,659			96,659
福祉基金	42,363			42,363
天野教育文化事業基金	103,618			103,618
ふるさと応援基金	5,055			5,055
都市計画事業基金	501,962			501,962
一般会計合計	2,688,727	△ 47,666	0	2,736,393
国民健康保険事業財政調整基金	155		30,900	31,055
介護給付準備基金	195,458			195,458
特別会計合計	195,613	0	30,900	226,513
合　計	2,884,340	△ 47,666	30,900	2,962,906

一般会計補正予算（第１号）資料

庁舎整備事業

【総務課】

款	２　総務費	項	１　総務管理費	目	５　財産管理費
大事業	庁舎整備事業費				

（単位：千円）

予　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
95,000			90,200		4,800

１　目的

西庁舎分館建設工事にあっては、昨年以前から他の自治体などで公共工事の入札が、建設工事に係る労務費の上昇や資材価格の高騰などにより、不調に終わる事案が相次いだことを参酌し、当初予算では設計単価の上昇分を見込み増額計上した。しかし、実際にはそれ以上の高騰により、先の西庁舎分館建設工事の入札が不調となったことから、実勢価格にあわせて設計単価を増額し、適正な競争入札の実施を図る。

２　西庁舎分館建設工事　（単位：千円）

年 度	当初予算額（A）		補正後予算額（B）		（B）－（A）
	工事請負費	設計監理	工事請負費	設計監理	
平成２６年度	531,103	7,247	626,103	7,247	95,000
平成２７年度	796,654	10,870	868,320	10,870	71,666
合 計	1,327,757	18,117	1,494,423	18,117	166,666

３　建築主要項目単価比較

名　称	単位	設計単価（A）	実勢価格（B）	比較（B/A）
コンクリート	m^3	10,700 円	12,400 円	1.16
鉄筋	t	67,000 円	72,000 円	1.07
型枠	m^2	3,700 円	4,680 円	1.26
鉄筋加工組立	t	43,000 円	54,000 円	1.26

一般会計補正予算（第１号）資料

地域包括ケアシステム構築事業

【高齢福祉課】

款	３　民生費	項	１　社会福祉費	目	２　高齢者福祉費
大事業	地域包括ケアシステム構築事業費				

（単位：千円）

予　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,469		1,469			

１　目的

高齢化の進展により、今後一人暮らし高齢者、認知症患者、また医療や介護サービス、生活支援などを必要とする人の大幅な増加が見込まれる。

そのため、介護が必要になった高齢者が、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるように、「住まい・医療・介護・介護予防・生活支援」を一体的に提供することにより地域での生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築に向け、県のモデル事業を活用し、先進的に取組む。

その中でも、在宅で医療・介護を必要とする高齢者に適切なサービスを提供するため、医療機関、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等サービスを提供する関係機関（多職種）が情報を共有し連携することにより、医療と介護を結び付ける体制づくりを重要課題として積極的に実施していく。

２　内容　（単位：千円）

区　分	内　容	事業費
関係機関連絡会議	地域包括ケアシステム全体の政策形成・地域づくり・資源開発の検討	246
在宅医療連携協議会	在宅医療・介護提供体制の構築のための協議	244
在宅医療に従事する多職種協働等の研修	多職種連携を円滑に進めるための研修等を実施	345
市民への啓発事業	在宅での医療・療養介護について、市民が理解を深めるための啓発事業を実施	202
多職種連携ツールとしてのＩＣＴの活用	在宅医療・介護対象者の情報を共有し、医療分野、介護分野、その他関係機関の円滑な連携体制を構築する。その一方法として、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報共有ツールである電子連絡帳の試行を行う。	432

一般会計補正予算（第１号）資料

保育施設整備事業

【児童課】

款	３　民生費	項	２　児童福祉費	目	５　児童福祉施設費
大事業	保育施設整備事業費				

（単位：千円）

予　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
216					216

１　目的

平成２４年３月に策定した「公共施設管理運営の見直し計画」において、老朽化・耐震化対策として、現九之坪南保育園敷地において統合建て替えとされていた九之坪南保育園、九之坪北保育園及び心身障害児通園所「ひまわり西園」については、施設周辺の交通状況を再検討した結果、建設計画を抜本的に見直すこととし、他の候補地を前提に統合整備する方向で検討を進める。

なお、検討に当たっては、整備する施設の性質等から、一定規模以上の用地を確保する必要があるため、周辺地区における不動産鑑定に係る経費を計上する。

２　内容　（単位：千円）

区　分	内　容	事業費
不動産鑑定手数料	九之坪笹塚地内における不動産鑑定の実施	216

一般会計補正予算（第１号）資料

道路橋りょう新設改良事業

【都市整備課】

款	８　土木費	項	２　道路橋りょう費	目	３　道路橋りょう新設改良費
大事業	道路橋りょう新設改良事業費				

（単位：千円）

予　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,000			85,500		4,500

１　目的

近年多発するゲリラ豪雨による道路冠水被害の防止や歩行者等の安全確保を図り、早期に住民の不安を解消するため、自治会からの要望等の内、緊急性の高いものから順次、短期間にかつ集中的に道路改良工事を実施する。

２　内容

道路改良工事（巻末工事箇所図参照）（９０，０００千円）

⑴　側溝等整備工事　Ａ－３１５号線外

⑵　舗装修繕工事　Ａ－６２５号線外

一般会計補正予算（第１号）資料

防災拠点整備事業

【防災交通課】

款	9　消防費	項	1　消防費	目	4　災害対策費
大事業	災害対策総務費				

（単位：千円）

予　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000					2,000

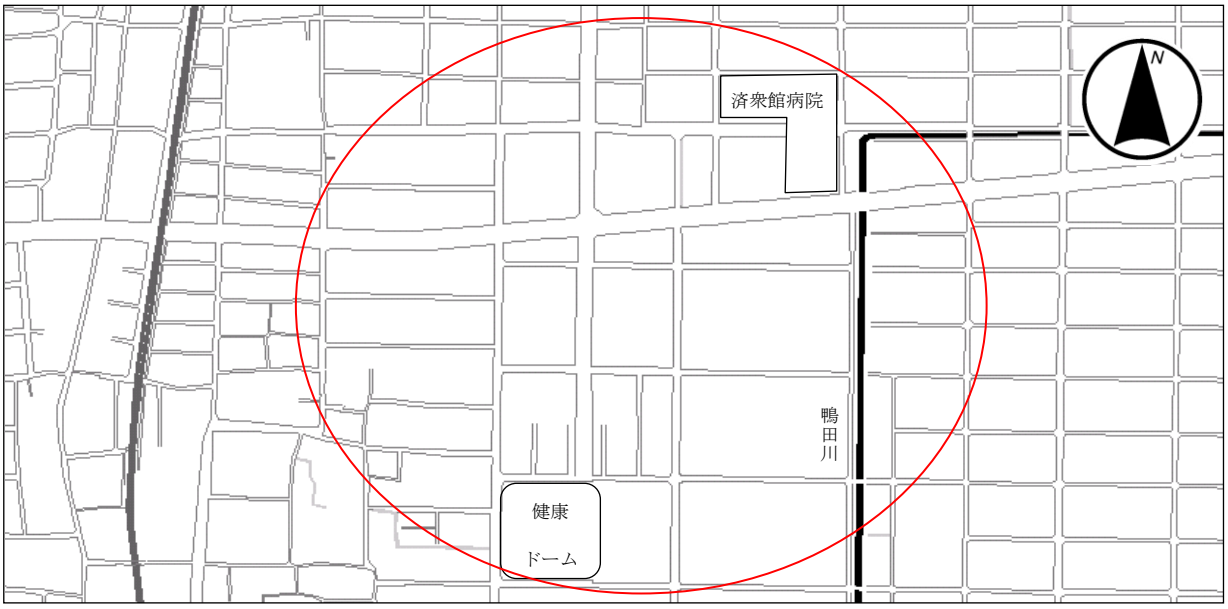
1　目的

南海トラフ巨大地震の被害予測を勘案すると、防災拠点の更なる整備が急務となっている。特に応急・救護の拠点の整備については、市民にとって必要不可欠となるものである。現在、地域防災計画を見直すにあたり、健康ドームを救護所として位置づける予定であるが、多くの負傷者が集まることや施設の被災状況によっては、十分な対応が困難となることが予想される。そこで、健康ドームに最も近い医療機関である済衆館病院を取り込み、両施設を一体の応急・救護拠点として捉え、必要なインフラ整備の方針を検討し、今後の防災拠点整備の促進に寄与する。

2　内容　（単位：千円）

区　分	内　容	事業費
防災拠点整備方針検討業務	医療･救護の拠点とするために必要なインフラの面的な整備方針を検討する。 （検討項目）・今後必要となる防災施設、設備の検討 ・両施設を接続するアクセス道路の検討 （対象地区）鹿田・九之坪地区（健康ドーム・済衆館病院周辺）	2,000

3　対象地区図



一般会計補正予算（第１号）資料

小中学校整備事業

【学校教育課】

款	１０　教育費	項	２　小学校費 ３　中学校費	目	１　学校管理費
大事業	小学校整備事業費、中学校整備事業費				

（単位：千円）

予　算　額	財　源　内　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,428					4,428

１　目的

昨今は、夏季における気温上昇傾向が顕著に見られ、授業中の児童・生徒の集中力の低下はもとより、熱中症等により健康に異常を来すなど、児童・生徒の教育環境に影響を及ぼしている。

そこで、将来を担う子どもたちの健康を守るとともに、授業への集中力を高めることにより学力の向上を図るなど、子どもたちが生き生きとした学校生活を送ることができるよう、小中学校施設における空調整備に向けた事業手法の検討調査を緊急的に実施する。

２　内容　（単位：千円）

区　分	内　容	事業費
小学校空調設備工事調査業務	電気買取り、電気リース、ガス買取り、ガスリース方式の４方式に加え、ＰＦＩ方式についても検討を行う。また、イニシャルコスト、ランニングコスト比較等を含めた検討を行い、最終的な整備方式を決定するための基礎資料とする。	2,700
中学校空調設備工事調査業務		1,728

「国民健康保険特別会計」

国民健康保険税について

【国保医療課】

１　目的

安定した国民健康保険事業の運営を維持するため、加入者負担を見直すとともに、低所得者世帯に対する負担軽減に係る措置を拡大する。

２　内容

⑴　１世帯当たり保険税額及び保険給付費の推移（決算）

区　分	平成２１年度	平成２５年度（見込み）	比　較
保険税額	183,817 円	144,855 円	△21.2%
保険給付費	373,483 円	414,274 円	10.9%

⑵　保険税率等

区　分	医　療 給付費分		後期高齢者 支援金分		介　護 納付金分		計	
	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後	改正前
所得割（%）	4.9	4.7	1.7	1.6	1.1	1.0	7.7	7.3
資産割（%）	17.0	17.0	7.0	7.0	4.5	4.5	28.5	28.5
均等割額（円）	14,800	13,600	5,800	5,300	3,700	3,600	24,300	22,500
平等割額（円）	19,600	16,400	7,000	6,600	4,700	4,600	31,300	27,600
賦課限度額（円）	490,000	470,000	130,000	120,000	100,000	90,000	720,000	680,000
影響額（千円）	60,700		21,400		5,700		87,800	

⑶　保険税額（現年度分）

区　分	改正後	改正前	比　較	伸び率
１人当たり国保税	85,489 円	81,334 円	4,155 円	5.1%
１世帯当たり国保税	151,046 円	143,704 円	7,342 円	5.1%

⑷　モデルケース

ア　被保険者　４名（内 40 歳以上２名）、所得金額　787,000 円（給与収入　1,437,000 円）、固定資産税額　54,800 円の場合　（単位：円）

区分	医療 給付費分	後期高齢者 支援金分	介護 納付金分	計	比較
改正後	63,200	23,600	12,200	99,000	6,100
改正前	59,000	22,200	11,700	92,900	

イ　被保険者　２名（ともに 65 歳超）、所得金額　800,000 円（年金収入 2,000,000 円）、固定資産税額　60,000 円の場合　（単位：円）

区分	医療 給付費分	後期高齢者 支援金分	介護 納付金分	計	比較
改正後	52,800	19,500	0	72,300	4,200
改正前	49,600	18,500	0	68,100	

ウ　被保険者　１名（40 歳超）、所得金額　0 円、固定資産税額　0 円の場合　（単位：円）

区分	医療 給付費分	後期高齢者 支援金分	介護 納付金分	計	比較
改正後	8,200	3,000	1,900	13,100	1,300
改正前	7,200	2,700	1,900	11,800	

３　低所得者への軽減措置の拡大

対象者	医療分・後期分				介護分			
	改正後		改正前		改正後		改正前	
	世帯	被保数	世帯	被保数	世帯	被保数	世帯	被保数
5割軽減	852	2,253	437	1,217	451	589	257	341
2割軽減	1,349	2,883	1,153	2,463	558	678	469	571
計	2,201	5,136	1,590	3,680	1,009	1,267	726	912
軽減額 （千円）	175,100		153,500		10,900		9,500	